

## 【2026年1月度】都道府県別 最低賃金改定後レポート

2026年1月の募集時給は全国平均で1,230円に  
4ヶ月間で+3.02%上昇し、過去最大の水準に

2026年1月度

## 都道府県別 最低賃金改定後レポート

2026年1月の募集時給は全国平均で1,230円に  
4ヶ月間で+3.02%上昇し、過去最大の水準に

分析用求人ビッグデータを提供する、株式会社フロッグ（所在地：東京都千代田区、代表取締役：阪野 香子、以下「当社」）は、「2026年1月度 都道府県別 最低賃金改定後レポート」を発表しました。

### ○概要

厚生労働省が発表した「[地域別最低賃金の全国一覧](#)」によると、2025年度の最低賃金引き上げ額の幅は63円～82円となりました。

最低賃金の全国加重平均額は前年差で大幅に上昇しており、昨今の物価高や人手不足を背景に、賃上げの動きが引き続き強まっている様子がうかがえます。

過去最大水準となる最低賃金の引き上げが各地で順次行われる中、求人サイトでの募集時給にはどのような影響が出ているのでしょうか。今回は当社が収集している求人媒体の掲載情報を活用し、最低賃金の改定が実施された自治体について分析しました。最新の傾向を示す参考資料として、ぜひご活用ください。

※本レポートでは、2025年11月21日～12月1日までに最低賃金の改定が施行された下記20府県について主に分析します。10月7日以前に施行された自治体については「[2025年10月度 都道府県別 最低賃金改定後レポート](#)」を、11月1日以前に施行された自治体については「[2025年11月度 都道府県別 最低賃金改定後レポート](#)」をご参照ください。

対象：青森県、岩手県、山形県、福島県、山梨県、三重県、京都府、奈良県、島根県、岡山県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県

〇トピック

- ・対象20府県すべてにおいて、新最低賃金未満の求人割合は1%未満となり、最低賃金改定の反映は概ね進んでいる状況が確認された
- ・募集時給の全国平均は2025年9月から2026年1月の約4ヶ月間で+3.02%上昇し、最低賃金改定の影響が継続して表れている
- ・最低賃金改定を行った自治体のうち、青森県(+6.10%)、岩手県(+5.79%)、長崎県(+5.61%)などで募集時給の上昇率が特に高い結果となった

〇最低賃金の改定状況

2025年度 都道府県別 最低賃金改定額									
都道府県	2024年度	2025年度	引き上げ額	発行予定日	都道府県	2024年度	2025年度	引き上げ額	発行予定日
北海道	1,010円	1,075円	65円	2025年10月04日	滋賀県	1,017円	1,080円	63円	2025年10月05日
青森県	953円	1,029円	76円	2025年11月21日	京都府	1,058円	1,122円	64円	2025年11月21日
岩手県	952円	1,031円	79円	2025年12月01日	大阪府	1,114円	1,177円	63円	2025年10月16日
宮城県	973円	1,038円	65円	2025年10月04日	兵庫県	1,052円	1,116円	64円	2025年10月04日
秋田県	951円	1,031円	80円	2026年03月31日	奈良県	986円	1,051円	65円	2025年11月16日
山形県	955円	1,032円	77円	2025年12月23日	和歌山県	980円	1,045円	65円	2025年11月01日
福島県	955円	1,033円	78円	2026年01月01日	鳥取県	957円	1,030円	73円	2025年10月04日
茨城県	1,005円	1,074円	69円	2025年10月12日	島根県	962円	1,033円	71円	2025年11月17日
栃木県	1,004円	1,068円	64円	2025年10月01日	岡山県	982円	1,047円	65円	2025年12月01日
群馬県	985円	1,063円	78円	2026年03月01日	広島県	1,020円	1,085円	65円	2025年11月01日
埼玉県	1,078円	1,141円	63円	2025年11月01日	山口県	979円	1,043円	64円	2025年10月16日
千葉県	1,076円	1,140円	64円	2025年10月03日	徳島県	980円	1,046円	66円	2026年01月01日
東京都	1,163円	1,226円	63円	2025年10月03日	香川県	970円	1,036円	66円	2025年10月18日
神奈川県	1,162円	1,225円	63円	2025年10月04日	愛媛県	956円	1,033円	77円	2025年12月01日
新潟県	985円	1,050円	65円	2025年10月02日	高知県	952円	1,023円	71円	2025年12月01日
富山県	998円	1,062円	64円	2025年10月12日	福岡県	992円	1,057円	65円	2025年11月16日
石川県	984円	1,054円	70円	2025年10月08日	佐賀県	956円	1,030円	74円	2025年11月21日
福井県	984円	1,053円	69円	2025年10月08日	長崎県	953円	1,031円	78円	2025年12月01日
山梨県	988円	1,052円	64円	2025年12月01日	熊本県	952円	1,034円	82円	2026年01月01日
長野県	998円	1,061円	63円	2025年10月03日	大分県	954円	1,035円	81円	2026年01月01日
岐阜県	1,001円	1,065円	64円	2025年10月18日	宮崎県	952円	1,023円	71円	2025年11月16日
静岡県	1,034円	1,097円	63円	2025年11月01日	鹿児島県	953円	1,026円	73円	2025年11月01日
愛知県	1,077円	1,140円	63円	2025年10月18日	沖縄県	952円	1,023円	71円	2025年12月01日
三重県	1,023円	1,087円	64円	2025年11月21日	全国加重平均額	1,055円	1,121円	66円	-

※厚生労働省「地域別最低賃金の全国一覧」を参照

最低賃金の引き上げ率は年々高まっており、2025年度の全国加重平均額は前年度と比較して+66円の上昇となりました。都道府県別に見てみると、引き上げ額の幅は63円～82円で、今回の改定により全ての都道府県で最低賃金が1,000円を上回りました。

今回調査を行う20府県の中では、熊本県が82円で最大の引き上げ、次いで大分県が81円、岩手県が79円と続いています。多くの自治体で国の改定目安額を上回る判断がなされており、賃上げの勢いの強さがうかがえます。

※最低賃金の改定については厚生労働省「[地域別最低賃金の全国一覧](#)」を参照

✓新最低賃金未満の求人割合

2025年度 新最低賃金未満の求人割合  
(2026年1月時点)

都道府県	全求人数	新最低賃金未満の 求人数	新最低賃金未満の 求人割合
青森県	4,722件	1件	0.02%
岩手県	4,709件	3件	0.06%
山形県	4,516件	6件	0.13%
福島県	7,300件	47件	0.64%
山梨県	5,306件	3件	0.06%
三重県	10,189件	1件	0.01%
京都府	17,913件	12件	0.07%
奈良県	8,174件	0件	0.00%
島根県	3,892件	2件	0.05%
岡山県	10,677件	4件	0.04%
徳島県	3,716件	15件	0.40%
愛媛県	6,772件	3件	0.04%
高知県	3,030件	1件	0.03%
福岡県	25,493件	3件	0.01%
佐賀県	5,237件	1件	0.02%
長崎県	6,596件	0件	0.00%
熊本県	8,738件	27件	0.31%
大分県	6,412件	22件	0.34%
宮崎県	5,531件	2件	0.04%
沖縄県	5,817件	0件	0.00%

ここでは調査対象の自治体について、改定後の最低賃金に満たない求人の割合を調査します。  
これにより、改定に間に合っていない求人がどの程度存在するかを分析しました。

今回の調査では、対象20府県すべてにおいて最低賃金を下回る求人割合は1%未満となりました。  
奈良県、長崎県、沖縄県では0%であったほか、多くの自治体では0.1%未満にとどまっており、  
最低賃金改定の内容が概ね反映されていることが確認できます。

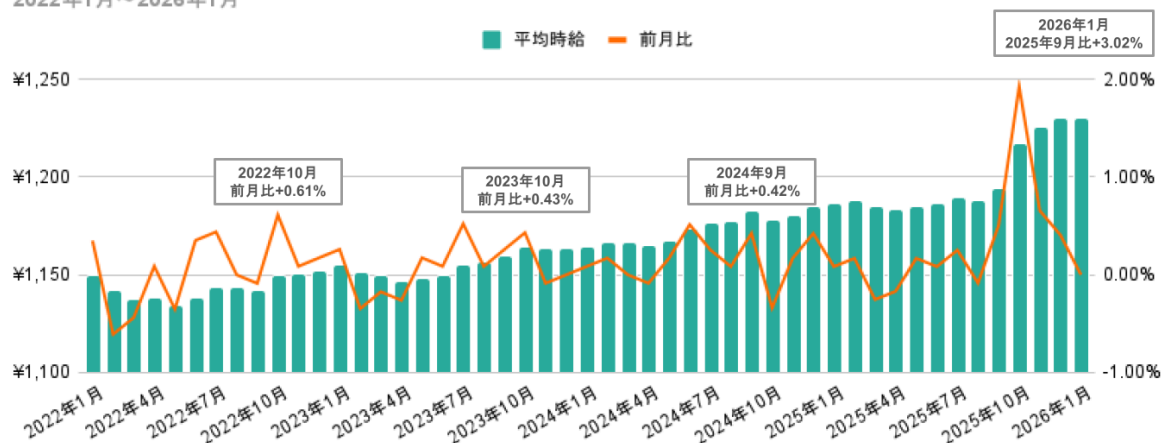
一方で、2026年1月1日に改定を行った熊本県、大分県、福島県、徳島県では相対的に最低賃金未満の求人割合が高く、改定直後の調整が続いている様子もうかがえました。

## ○募集時給の動向

### ✓全国平均の推移

#### 募集時給 全国平均推移

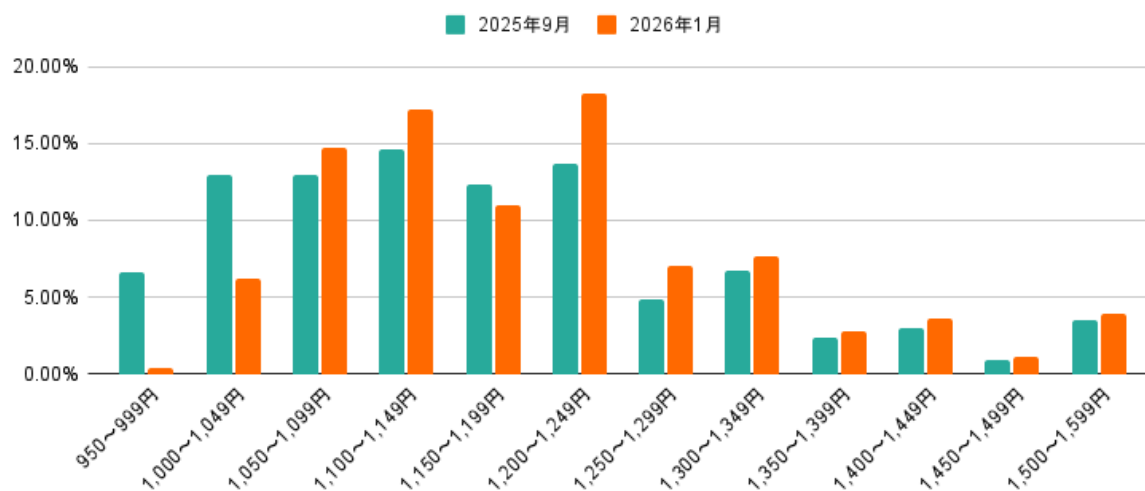
2022年1月～2026年1月



アルバイト系求人サイトにおける募集時給の全国平均を見ると、2025年9月の1,194円から2026年1月には1,230円へと上昇しました。

最低賃金改定が本格化した2025年10月以降、大きな上昇を示した後も現在にかけて緩やかな上昇基調が続いています。2025年9月から2026年1月までの累計では+3.02%の上昇となり、最低賃金引き上げの影響が持続していることが分かります。

#### 時給レンジ 割合比較(全国平均)



続いて、募集時給の価格帯ごとの求人数を割合で見ると、2025年9月時点では一定数存在していた950～999円台の求人は、残り2県を除いて最低賃金が1,000円を上回ったことにより、2026年1月には大きく減少しました。一方で、1,100円以上の求人割合は全体的に増加しており、募集時給の底上げが進んでいることが確認できます。

✔都道府県別の動向

ここでは、今回の調査対象となる自治体において、最低賃金改定によるアルバイト・パート採用への影響を様々な角度で分析していきます。

募集時給 上昇率ランキング  
(2025年9月→2026年1月)

順位	都道府県	2025年9月	2026年1月	増加額	上昇率
1	青森県	1,049円	1,113円	64円	+6.10%
2	岩手県	1,054円	1,115円	61円	+5.79%
3	長崎県	1,069円	1,129円	60円	+5.61%
4	愛媛県	1,082円	1,138円	56円	+5.18%
5	福島県	1,068円	1,123円	55円	+5.15%
6	徳島県	1,097円	1,150円	53円	+4.83%
7	佐賀県	1,072円	1,123円	51円	+4.76%
8	山形県	1,070円	1,118円	48円	+4.49%
9	大分県	1,076円	1,124円	48円	+4.46%
10	岡山県	1,105円	1,154円	49円	+4.43%
11	宮崎県	1,068円	1,115円	47円	+4.40%
12	高知県	1,070円	1,116円	46円	+4.30%
13	京都府	1,185円	1,234円	49円	+4.14%
14	沖縄県	1,102円	1,147円	45円	+4.08%
15	奈良県	1,133円	1,179円	46円	+4.06%
16	福岡県	1,119円	1,164円	45円	+4.02%
17	熊本県	1,095円	1,136円	41円	+3.74%
18	島根県	1,079円	1,119円	40円	+3.71%
19	三重県	1,153円	1,192円	39円	+3.38%
20	山梨県	1,133円	1,165円	32円	+2.82%
-	全国	1,194円	1,230円	36円	+3.02%

まず、最低賃金改定前後となる2025年9月から2026年1月にかけての募集時給の上昇状況を都道府県別に見てみます。上昇率ランキングでは、青森県が+6.10%で1位となり、次いで岩手県が+5.79%、長崎県が+5.61%と続きました。

全国平均の上昇率は+3.02%となっており、今回対象となった自治体のうち、山梨県を除く全ての自治体は全国平均を上回る上昇率を記録しています。最低賃金の改定が募集時給に与える影響の大きさが改めて確認できる結果となりました。

## 募集時給・最低賃金 差額ランキング (2026年1月時点)

順位	都道府県	募集時給	最低賃金	差額
1	奈良県	1,179円	1,051円	128円
2	沖縄県	1,147円	1,023円	124円
3	山梨県	1,165円	1,052円	113円
4	京都府	1,234円	1,122円	112円
5	岡山県	1,154円	1,047円	107円
5	福岡県	1,164円	1,057円	107円
7	三重県	1,192円	1,087円	105円
7	愛媛県	1,138円	1,033円	105円
9	徳島県	1,150円	1,046円	104円
10	熊本県	1,136円	1,034円	102円
11	長崎県	1,129円	1,031円	98円
12	高知県	1,116円	1,023円	93円
12	佐賀県	1,123円	1,030円	93円
14	宮崎県	1,115円	1,023円	92円
15	福島県	1,123円	1,033円	90円
16	大分県	1,124円	1,035円	89円
17	山形県	1,118円	1,032円	86円
17	島根県	1,119円	1,033円	86円
19	青森県	1,113円	1,029円	84円
19	岩手県	1,115円	1,031円	84円



最後に2026年1月時点の募集時給が、新最低賃金に対してどのくらい上乗せされているかをランキングで分析します。対象自治体の中で最も差額が大きいのは奈良県で128円となり、次いで沖縄県が124円、山梨県が113円と続きました。

差額が84円で最下位となった岩手県および青森県では、+8%を超える最低賃金の引き上げが施行されており、賃上げの余力が少なかった様子がうかがえます。

## 〇まとめ

今回は当社が保有する求人データを活用し、最低賃金の改定が実施された自治体について分析しました。

今回の調査では、最低賃金改定後の対象20府県すべてにおいて、新最低賃金未満の求人割合が1%未満にとどまり、改定内容は概ね求人情報へ反映されていることが確認されました。一方で、改定直後の自治体では相対的に割合が高いケースも見られ、引き続き調整が進んでいる状況もうかがえます。

募集時給の全国平均は2025年9月から2026年1月にかけて+3.02%上昇し、最低賃金引き上げの影響が持続して表れています。特に青森県や岩手県、長崎県などでは全国平均を大きく上回る上昇率を記録しており、最低賃金改定が募集時給の水準に強く影響していることが分かりました。一方で、新最低賃金に対する上乗せ額には地域差も確認されています。

今後も高水準での最低賃金引き上げが見込まれる中、企業には賃金水準の見直しだけでなく、採用戦略や業務体制の最適化を含めた、中長期的な対応が求められるでしょう。

求人ビッグデータを活用することで、より詳細に、よりリアルタイムに分析することが可能です。ぜひ今後の営業活動や採用活動にご活用ください。

## 〇調査概要

当社が収集した「イーアイデム」「バイトル」「マイナビバイト」「ハローワーク」に掲載の求人媒体より、「バイト」「パート」の求人情報を抽出し、集計した。

### <集計対象期間>

2022年1月3日～2026年1月12日

※各月第一月曜日を抽出

※2026年1月のみデータ不備のため第二月曜日を抽出

### <平均時給の計算方法について>

求人情報の給与項目内にある給与情報を数値に変換し、時給の下限金額を合算して平均値を算出した。また、最低賃金の減額の特例許可制度利用企業を除外するため、2024年の最低賃金で最も低い951円以上の求人に限定した。

### <職種分類について>

複数の求人媒体の情報をまたいで集計するため、媒体記載の職種カテゴリーを使用せず、独自のキーワードマッピング処理に基づいた業種・職種カテゴリーを使用して求人情報を分類・集計した。なお、外れ値等を考慮し、全22職種ある分類のうち以下4職種を除外した。

- ナイトワーク
- 建設/土木/エネルギー
- 教育/語学/スポーツ
- その他

<都道府県・市区町村について>

求人情報の勤務地情報を取得し集計をおこなった。1求人に対して2つ以上の勤務地都道府県が紐づいている場合、最初に記載されている都道府県を採用した。

<その他の集計条件について>

外れ値調整のため、企業名が派遣会社を含むデータを一部除外した。

【求人ビッグデータについて】

2014年から求人サイトのクロール取得を開始し、現在では日本全国150以上のサイトから40億件以上の求人ビッグデータを保有しています。人材業界でのマーケティング調査や営業リストのほか、採用担当者の採用市場分析などにもご利用いただいております。また、景気動向の参考データとして官公庁や報道機関でのご活用も増えています。日本の採用市場の動向を明らかにする次世代民間データとして、幅広い業界のお客様にご活用いただいております。

## ○会社概要

商号：株式会社フロッグ

事業内容：求人ビッグデータ事業

所在地：〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-18 アーバンスクエア神田ビル

設立：2021年1月5日（株式会社ゴーリストより分社化）

資本金：1,000万円

URL: <https://hrog.co.jp>

代表者：阪野 香子

ご提供サービス（一部）

官公庁・研究・報道機関向け求人オルタナティブデータ提供サービス「[HRogリスト for アカデミア](#)」

人材業界のための"求人"企業リスト「[HRogリスト](#)」

人材業界・採用担当者向け求人データ分析ツール「[HRogチャート](#)」

人材業界の一步先を照らすメディア「[HRog](#)」

【HRogサービスに関するお問い合わせ先】

担当者名：営業部

TEL: 03-5296-9595

Email: [sales@hrog.co.jp](mailto:sales@hrog.co.jp)

【本リリースに関する報道関係のお問い合わせ先】

担当者名：秋元（あきもと）

TEL: 080-3705-3483

Email: [pr@hrog.co.jp](mailto:pr@hrog.co.jp)

※当レポートにおいて、提供されているコンテンツ、データ（以下、「本コンテンツ等」と言います。）に関する著作権を含む諸権利は、株式会社フロッグに帰属しております。本コンテンツ等は販売が予定されるものであり、二次利用を原則的に禁止しております。本コンテンツ等のご利用を希望される場合には、当社にご連絡の上、ご利用ください（有償）。